

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 平成24年4月1日
(第91期第1四半期) 至 平成24年6月30日

SMK 株式会社

(E01805)

第91期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

四半期報告書

本書は金融商品取引法第24条4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成24年8月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

なお、四半期レビュー報告書及び確認書は末尾に綴じ込んであります。

SMK 株式会社

目 次

頁

第91期第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 靖 光

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 垣 幸 平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 崎 信 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	14,111	13,501	55,340
経常損失() (百万円)	106	474	1,083
四半期(当期)純損失() (百万円)	161	435	799
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	416	947	968
純資産額 (百万円)	29,153	26,888	28,257
総資産額 (百万円)	52,529	52,912	53,883
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	2.21	6.06	11.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.3	50.7	52.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第90期第1四半期連結累計期間、第91期第1四半期連結累計期間及び第90期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(CS事業部)

主力の通信市場では、一部得意先を除いて米国・中華圏など海外を主とするスマートフォン向けが大きく伸長し、前年を上回りました。情報市場では新型タブレットPC向けが好調で大幅増加となりました。自動車向けは堅調に推移したほか、TVゲーム機向けおよびデジタルスチルカメラ向けが好調に推移しました。また、注力している環境市場では太陽光発電モジュール向けの採用拡大により、前年より大きく伸長しました。

この結果、当事業の売上高は61億3千5百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

(FC事業部)

リモコンは、デジタル家電関係は日系得意先の薄型TV向けが低迷しましたが、海外セットトップボックス向けが持ち直したほか、住宅関連、サニタリーおよびエアコン向けなどが好調に推移したため、前年同期を上回りました。スイッチは、前期に引き続き、海外のスマートフォン向けが得意先の販売低迷を受け大きく減少、携帯電話関連の中華圏得意先などからの引き合いは増加したものの、全体としては大きく落ち込みました。ユニットは、薄型TV向け等が販売不振の影響を受けて振るいませんでした。

この結果、当事業の売上高は51億3千1百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

(TP事業部)

自動車向けは、カーナビゲーション用タッチパネルが国内外からの旺盛な引き合いが続いたため高水準の売上で推移しました。ATM向けも、特に中国市場向けの増産により順調に売上を伸ばしました。携帯電話向けについては、競争激化の影響を受け、大きく落ち込みました。

この結果、当事業の売上高は21億7千8百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

収益につきましては、斯かる環境下、新製品の投入、販売体制の強化による拡販、原価低減、および諸費用の削減への取り組みを強化した結果、前年後半に比べ大幅に改善されたものの、予想以上の市況低迷、長期化する為替の円高、生産拠点のコスト上昇等の影響により、厳しい業績となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は135億1百万円(前年同期比4.3%減)、営業損失は1億9千4百万円(前年同期は営業利益4千7百万円)、経常損失は円高による為替差損(4億1千万円)の発生があり、4億7千4百万円(前年同期は経常損失1億6百万円)、四半期純損失は4億3千5百万円(前年同期は四半期純損失1億6千1百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	79,000,000	79,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		79,000,000		7,996		12,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,985,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 260,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,185,000	71,185	同上
単元未満株式	普通株式 570,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		71,185	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式668株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	6,985,000		6,985,000	8.8
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	169,000	33,000	202,000	0.2
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	12,000		12,000	0.0
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		7,212,000	33,000	7,245,000	9.2

(注) 茨城プレイング工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(SMK協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5-5)に加入しており、同持株会名義で当社株式を33,000株所有しております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,472	8,094
受取手形及び売掛金	15,223	14,703
商品及び製品	2,748	3,028
仕掛品	539	686
原材料及び貯蔵品	2,184	2,467
その他	4,362	4,185
貸倒引当金	45	44
流動資産合計	33,485	33,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,383	5,268
その他（純額）	10,815	10,731
有形固定資産合計	16,199	15,999
無形固定資産		
のれん	252	197
その他	137	124
無形固定資産合計	390	321
投資その他の資産		
その他	3,925	3,587
貸倒引当金	117	117
投資その他の資産合計	3,808	3,470
固定資産合計	20,397	19,791
資産合計	53,883	52,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,283	3,534
短期借入金	9,674	10,267
未払金	7,516	7,455
未払法人税等	94	87
賞与引当金	629	235
その他	1,357	1,517
流動負債合計	22,556	23,098
固定負債		
長期借入金	2,483	2,415
退職給付引当金	21	22
役員退職慰労引当金	118	112
その他	447	375
固定負債合計	3,069	2,925
負債合計	25,626	26,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,345	12,345
利益剰余金	14,784	13,917
自己株式	3,554	3,555
株主資本合計	31,572	30,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	70
為替換算調整勘定	3,499	3,791
その他の包括利益累計額合計	3,352	3,861
新株予約権	32	43
少数株主持分	5	2
純資産合計	28,257	26,888
負債純資産合計	53,883	52,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	14,111	13,501
売上原価	12,043	11,502
売上総利益	2,067	1,999
販売費及び一般管理費	2,020	2,194
営業利益又は営業損失()	47	194
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	29	27
不動産賃貸料	156	165
その他	52	61
営業外収益合計	240	260
営業外費用		
支払利息	35	33
不動産賃貸原価	71	70
為替差損	244	410
その他	43	26
営業外費用合計	395	540
経常損失()	106	474
特別利益		
固定資産売却益	8	11
その他	0	0
特別利益合計	8	11
特別損失		
固定資産除却損	1	38
製品補償損失	70	-
その他	0	10
特別損失合計	71	48
税金等調整前四半期純損失()	170	512
法人税、住民税及び事業税	72	63
法人税等調整額	82	137
法人税等合計	9	73
少数株主損益調整前四半期純損失()	160	438
少数株主利益又は少数株主損失()	0	2
四半期純損失()	161	435

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	160	438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	217
為替換算調整勘定	188	291
その他の包括利益合計	255	509
四半期包括利益	416	947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416	944
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	768百万円	751百万円
のれんの償却額	47百万円	46百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	291	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	432	6	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,026	6,552	2,482	14,060	51	14,111
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	5,026	6,552	2,482	14,060	51	14,111
セグメント利益又は損失() (営業利益)	37	111	41	33	14	47

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,135	5,131	2,178	13,444	57	13,501
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	6,135	5,131	2,178	13,444	57	13,501
セグメント利益又は損失() (営業損失)	202	331	47	176	18	194

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円21銭	6円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	161	435
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	161	435
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,857	71,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

S M K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている S M K 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K 株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	S M K 株式会社
【英訳名】	SMK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池 田 靖 光
【最高財務責任者の役職氏名】	
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越六丁目5番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池田靖光は、当社の第91期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。